

岩手県

みんなが進めよう地域移行

岩手県では・・・

障がい保健福祉圏域ごと、地域自立支援協議会と連携しながら精神障がい者の地域移行を進めてきました。医療と地域が連携した支援体制の充実強化を図る取組に力を入れています。

1 県又は政令市の基礎情報

岩手県



取組内容

【人材育成の取り組み】

- 多職種による「精神障がい者地域移行・地域生活支援関係者研修」
- 相談支援従事者専門別研修等の活用

【精神障害者の地域移行の取り組み】

- 障がい保健福祉圏域ごとに精神障害者地域移行・地域定着推進連絡調整委員会の設置
- 地域移行の推進に関する意見交換会の実施
- 地域移行希望等調査の実施

基本情報

圏域数（H28年3月末）	9カ所
人口（H27年10月1日）	1,279,814人
精神科病院の数（H27年6月末）	21病院
精神科病床数（H27年6月末）	4,329床
入院精神障害者数 （H27年6月末）	3か月未満：706人（19.6%）
	3か月以上1年未満：589人（16.4%）
	1年以上：2,299人（64.0%）
退院率（H27年6月末）	入院後3か月時点：53.4%
	入院後1年時点：89.1%
相談支援事業所数（H28年1月末）	一般相談事業所数：53
	特定相談事業所数：92
障害福祉サービスの利用状況 （H28年1月）	地域移行支援サービス：11人
	地域定着支援サービス：20人
保健所（H28年3月末）	9カ所
（自立支援）協議会（H28年3月末）	（人材育成について議論）：地域移行・相談支援部会（活動頻度）：2回/年
	（精神障害者の地域移行について議論）：地域移行・相談支援専門部会（活動頻度）：2回/年
精神保健福祉審議会（H28年3月末）	1回/年、委員数20人

2 精神障害者の地域移行推進のための取組概要

1 地域生活支援広域調整会議等事業の実施

全障がい保健福祉圏域（9ヶ所）に、精神障害者地域移行・地域定着推進連絡調整委員会（地域委員会）を設置。

運営は、指定一般相談支援事業所の運営法人に委託。地域自立支援協議会と連携・協働しながら運営している。【H26～】

※特別対策事業により、退院支援や地域の支援体制強化を目的とした、協議の場をH21年度から全障がい保健福祉圏域に設置し、運営（委託）継続してきた経緯あり。

2 精神障がい者地域移行・地域生活支援関係者研修の実施

H27年度は、「医療と地域の連携の充実強化」をテーマに多職種による研修を実施

2 精神障害者の地域移行推進のための取組概要

3 地域自立支援協議会の体制強化、市町村支援の取組

- ①地域移行希望等調査の実施【H18、H20～】
※精神科病院から地域移行を希望する者のニーズ等把握し、市町村に情報提供
- ②地域移行の推進に関する意見交換会の実施【H27】
※地域自立支援協議会の委員や精神科病院の職員等関係者で、地域移行の推進をテーマに意見交換を実施。
- ③地域自立支援協議会事務局長等会議の実施【H24～】
※各地域自立支援協議会の地域移行等の取組みについて情報を共有し、今後の取組の一助とする。

4 相談支援体制・地域生活支援体制の充実強化の取組

相談支援従事者等地域移行に関わる人材の育成 【H18～】

3 精神障害者の地域移行推進のための取組経緯

平成15年度～	平成18年度～	平成21年度～	平成24年度～	平成26年度～
<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援員の配置（委託 H19から全圏域配置、H24廃止） ・地域体制コーディネーターの配置（委託H19から全圏域配置、H25廃止） ・精神障害者ピアカウンセリング研修の実施（H14～16 精神保健福祉センター） ・ピアカウンセリング事業の実施（H16～17 旧地域生活支援センター7ヶ所委託） 	<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者退院促進支援事業の手引き作成・配布（H18～19） ・地域移行に関する専門研修の実施（H19～H20） 	<ul style="list-style-type: none"> ・退院支援や地域の支援体制を強化する目的で協議する場「地域委員会」を全圏域に設置（H21～相談支援事業所委託） 	 <ul style="list-style-type: none"> ・精神障がい者の参加による地域住民との交流事業の実施（～H25相談支援事業所委託） ・精神障がい者アウトリーチ推進事業の実施（～H25委託 病院委託） ・高齢精神障がい者地域移行支援事業の実施（H25～26委託 病院委託） 	<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者地域移行・地域定着推進連絡調整委員会（地域委員会）を全圏域に設置。（H26～相談支援事業所委託） ・精神障がい者地域移行・地域生活支援関係者研修の実施（H27～（～H25委託 病院委託）

3 精神障害者の地域移行推進のための取組経緯

	平成18年度～	H24年度～
①地域自立支援協議会の体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ○県自立支援協議会を設置（H18.8月～） ○県自立支援協議会地域移行部会【専門部会】の設置（H19.11～） ○県内全てに地域自立支援協議会を設置【13協議会】（H19～） ○地域自立支援協議会の体制整備への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・地域移行希望等調査の実施（H18、H20～） ・地域移行推進員（養成）研修の実施（H19～H24） ・地域生活移行支援アドバイザーの委嘱、派遣の実施（H19～H25） ・地域自立支援協議会事務局長会議の実施（H20） 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域自立支援協議会の体制整備の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・障がい福祉研修アドバイザーを委嘱（H26～） ・地域自立支援協議会事務局長等会議の実施（H24～） ・地域移行の推進に関する意見交換会の実施（H27）
②相談支援体制・地域生活支援体制の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> ○相談支援従事者等地域移行に関わる人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者ケアマネジメント従事者養成研修等の開催（H18） ・相談支援従事者研修会等の開催（H19～） ○障がい者の地域移行に向けた共通ツールの作成と普及 <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県標準例個別支援計画書「私の希望する暮らし」の作成（H19） ・「私の希望する暮らし」ケアマネジメント実施研修の実施（H20～24） 	<ul style="list-style-type: none"> ○相談支援従事者等地域移行に関わる人材の育成
③地域移行に係る理解の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○利用者・家族及び地域住民等への普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・地域移行に係るリーフレットの作成配布等（～H21） ・地域移行にかかる基礎研修の実施（H20～23） ・地域生活サポーター養成講座の実施（H22～23） 	

4 精神障害者の地域移行推進における強みと課題

特徴(強み)

1. 各障がい保健福祉圏域に精神科病院や障害福祉サービス事業所等との連携ができ、地域移行の支援ノウハウを持っている中核的な相談支援事業所(相談支援専門員)がある。
2. 退院促進や地域生活の支援に取り組む、頑張っている精神科病院がある。
3. 地域自立支援協議会と連携しながら、地域移行の推進を図ってきた。

課題

1. 医療・福祉・行政による連携体制の強化
2. 地域自立支援協議会の体制整備と市町村支援
3. 地域移行に関わる支援者の人材育成

5 精神障害者の地域移行推進のための本年度のスケジュール

今年度の目標

1. 研修を通じた、医療と地域の連携強化、協働による取組の促進を図る
2. 長期入院患者の地域移行に係るニーズ等を調査し、市町村の支援と地域自立支援協議会の活動の促進を図る

次期(月)	実施内容	担当
○H28.6～ H29.2月	○研修企画委員会の開催 年3回程度	○県(障がい保健福祉課)
○H28.6～ 7月	○地域移行希望等調査の実施	○県(障がい保健福祉課)
○H28.8月	○地域移行・地域生活支援関係者フォローアップ研修の実施	○県(障がい保健福祉課)
○H28.10 月頃	○地域移行希望等調査のとりまとめを市町村等へ情報提供	○県(障がい保健福祉課)
○H28.11 ～12月	○地域移行・地域生活関係者研修①の実施	○県(精神保健福祉センター)
○H29.1～ 2月	○地域移行・地域生活支援関係者研修②の実施	○県(精神保健福祉センター)